

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月13日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔

TEL (045) 591-1182

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	20,071	6.2	1,243	129.7	1,635	101.1
16年 3月期	18,901	10.4	541	137.3	813	73.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,084	117.7	21.62	-	8.5	7.6	8.2
16年 3月期	498	450.8	9.80	-	4.0	4.0	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 48,982,201株 16年 3月期 49,804,809株  
 2. 会計処理方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	291	27.8	2.2
16年 3月期	5.00	2.00	3.00	248	50.0	2.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	21,957	13,094	59.6	273.33
16年 3月期	21,020	12,358	58.8	249.55

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 47,908,403株 16年 3月期 49,522,157株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 64,102株 16年 3月期 50,348株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,500	950	650	3.00	-	-
通期	21,000	1,800	1,150	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 1 財務諸表等

## 【財務諸表】

## 【比較貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成16年3月31日)		第59期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,145,472		3,307,117		161,644	
2 受取手形	4	1,371,048		1,488,974		117,925	
3 売掛金	6	3,195,847		3,606,457		410,609	
4 製品	4	1,696,538		1,197,480		499,058	
5 原材料		1,200,314		966,812		233,502	
6 仕掛品		140,247		123,975		16,272	
7 貯蔵品		26,935		19,510		7,424	
8 前渡金		9,497		612		8,884	
9 繰延税金資産		171,056		257,398		86,342	
10 未収入金		127,046		166,447		39,401	
11 その他		51,213		20,764		30,448	
貸倒引当金		12,271		13,728		1,457	
流動資産合計		11,122,946	52.9	11,141,821	50.7	18,874	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物		2,962,042		2,990,473		28,430	
減価償却累計額		1,327,732	1,634,310	1,372,932	1,617,540	45,200	16,769
2 構築物		229,403		239,059		9,655	
減価償却累計額		139,983	89,420	150,076	88,982	10,092	437
3 機械及び装置		2,017,996		2,011,814		6,181	
減価償却累計額		1,722,629	295,366	1,718,956	292,857	3,672	2,508
4 車両及びその他の 陸上運搬具		44,836		44,865		28	
減価償却累計額		40,196	4,639	40,798	4,067	601	572
5 工具、器具及び備品		1,331,791		1,428,014		96,222	
減価償却累計額		1,206,871	124,919	1,248,070	179,943	41,198	55,024
6 土地		984,829		984,829		-	
7 建設仮勘定		41,187		42,535		1,348	
有形固定資産合計		3,174,674	15.1	3,210,757	14.6	36,083	
(2)無形固定資産							
1 借地権		790		790		-	
2 電話加入権		3,346		3,346		-	
3 電信電話専用権		217		194		22	
無形固定資産合計		4,353	0.0	4,330	0.0	22	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	2,482,218		3,315,426		833,207	
2 関係会社株式		1,813,999		1,883,510		69,511	
3 出資金		129,595		129,595		-	
4 関係会社出資金		384,296		912,109		527,813	
5 関係会社長期貸付金		857,276		590,287		266,988	
6 長期前払費用		3,014		3,642		627	
7 繰延税金資産		708,965		465,623		243,341	
8 事業保険積立金		223,488		194,332		29,155	
9 敷金		112,867		104,498		8,369	
10 その他		4,950		4,950		-	
貸倒引当金		1,800		3,596		1,796	
投資その他の資産合計		6,718,870	32.0	7,600,379	34.7	881,508	
固定資産合計		9,897,898	47.1	10,815,467	49.3	917,568	
資産合計		21,020,844	100.0	21,957,288	100.0	936,443	

区分	注記 番号	第58期 (平成16年3月31日)		第59期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		647,425		607,740		39,685	
2 買掛金	4	1,803,957		1,831,887		27,929	
3 短期借入金	4 7	430,000		100,000		330,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	1	1,296,000		223,000		1,073,000	
5 未払金	4	839,575		914,780		75,204	
6 未払法人税等		214,349		700,375		486,026	
7 未払事業所税		23,141		23,571		429	
8 未払消費税等		41,704		75,872		34,167	
9 前受金		6,751		12,872		6,120	
10 預り金		15,663		19,852		4,188	
11 賞与引当金		392,521		450,681		58,160	
12 製品保証引当金				137,207		137,207	
13 その他		55,720		33,587		22,133	
流動負債合計		5,766,812	27.4	5,131,428	23.4	635,383	
固定負債							
1 長期借入金	1	255,000		890,000		635,000	
2 退職給付引当金		2,569,471		2,761,757		192,286	
3 役員退職慰労引当金		71,362		79,129		7,766	
固定負債合計		2,895,833	13.8	3,730,887	17.0	835,053	
負債合計		8,662,645	41.2	8,862,315	40.4	199,669	
<b>(資本の部)</b>							
資本金	2	3,354,353	16.0	3,354,353	15.3	-	
資本剰余金							
1 資本準備金		1,380,380		1,380,380	6.3	-	
資本剰余金合計		1,380,380	6.6	1,380,380		-	
利益剰余金							
1 利益準備金		838,588		838,588		-	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		5,500,000		5,700,000		200,000	
3 当期末処分利益		728,049		798,841		70,792	
利益剰余金合計		7,066,638	33.6	7,337,430	33.4	270,792	
その他有価証券 評価差額金		567,405	2.7	1,043,156	4.7	475,751	
自己株式	3	10,578	0.1	20,347	0.1	9,769	
資本合計		12,358,198	58.8	13,094,972	59.6	736,773	
負債及び資本合計		21,020,844	100.0	21,957,288	100.0	936,443	

【比較損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)			
売上高									
1 製品売上高	1	18,901,983	18,901,983	100.0	20,071,276	20,071,276	100.0	1,169,292	1,169,292
売上原価									
1 製品期首棚卸高		1,792,576			1,696,538			96,037	
2 当期製品製造原価		13,302,413			13,239,100			63,313	
合計		15,094,989			14,935,639			159,350	
3 他勘定振替高	2	173,679			276,811			103,132	
4 製品期末棚卸高		1,696,538	13,224,771	70.0	1,197,480	13,461,347	67.1	499,058	236,576
売上総利益			5,677,212	30.0		6,609,928	32.9		932,716
販売費及び一般管理費									
1 販売手数料・奨励金		466,938			502,149			35,210	
2 荷造運搬費		435,427			435,375			51	
3 広告宣伝費		87,434			92,854			5,420	
4 貸倒引当金繰入額		547			3,164			2,616	
5 製品保証引当金繰入額					137,207			137,207	
6 役員報酬		51,372			56,757			5,385	
7 従業員給料手当		1,553,459			1,624,685			71,225	
8 賞与引当金繰入額		218,470			241,970			23,500	
9 退職給付費用		408,468			264,505			143,963	
10 役員退職慰労 引当金繰入額		18,150			17,799			350	
11 福利厚生費		281,377			289,369			7,992	
12 旅費交通費		217,480			202,232			15,248	
13 通信費		73,323			71,331			1,991	
14 減価償却費		49,615			56,619			7,004	
15 賃借料		364,627			354,345			10,281	
16 その他		909,306	5,135,997	27.1	1,016,470	5,366,836	26.7	107,164	230,839
営業利益			541,215	2.9		1,243,092	6.2		701,876
営業外収益									
1 受取利息	1	21,209			18,500			2,709	
2 受取配当金	1	224,362			207,050			17,311	
3 社宅・寮賃貸料		5,644			3,523			2,121	
4 受取技術料	1	40,628			61,455			20,826	
5 保険金等収入		33,295			66,103			32,807	
6 為替差益					25,051			25,051	
7 その他		54,232	379,372	2.0	44,853	426,538	2.0	9,378	47,165
営業外費用									
1 支払利息		32,003			22,744			9,259	
2 為替差損		46,922						46,922	
3 その他		28,303	107,228	0.6	10,967	33,712	0.2	17,335	73,516
経常利益			813,358	4.3		1,635,918	8.2		822,559
特別利益									
1 投資有価証券売却益	4	60,374			149,329			88,954	
2 その他		138	60,513	0.3		149,329	0.7	138	88,816
特別損失									
1 固定資産除却損	5	22,103			31,213			9,110	
2 投資有価証券売却損		2,476						2,476	
3 その他	6	3,871	28,451	0.1	4,271	35,484	0.2	399	7,033
税引前当期純利益			845,421	4.5		1,749,763	8.7		904,341
法人税、住民税 及び事業税		263,840			833,340			569,499	
法人税等調整額		83,319	347,160	1.9	168,177	665,163	3.3	251,496	318,003
当期純利益			498,260	2.6		1,084,599	5.4		586,338
前期繰越利益			463,542			369,483			94,059
利益による自己株式 消却額			133,418			507,883			374,465
自己株式処分差損			15			4			10
中間配当額			100,320			147,352			47,032
当期末処分利益			728,049			798,841			70,792

【比較利益処分計算書（案）】

		第58期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 合計			728,049		798,841		70,792
利益処分額			728,049		798,841		70,792
1 配当金		148,566		143,725		4,841	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		10,000 (1,810)		25,500 (4,800)		15,500 (2,990)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000	358,556	300,000	469,225	100,000	110,658
次期繰越利益			369,483		329,616		39,866

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第58期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を含む) 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの...総平均法による原価法	(1) 同左  (2) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....31～50年 機械及び装置..... 7～12年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 同左  (2) 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。  (3)	(1) 同左  (2) 同左  (3) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

項目	第58期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っていましたが、当事業年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、販売費および一般管理費に製品保証引当金繰入額137,207千円を計上しており、この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当下半期より製品区分別の各種資料を合理的に算定することが可能となったため、当中間事業年度は、従来の方法によっております。従いまして、当中間事業年度は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が67,863千円多く計上されております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	(4) 同左
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	(5) 同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。</p>	(1) 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,611,599千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は263,277千円(利益)であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,500,920千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は477,901千円(利益)であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成16年3月31日)	第59期 (平成17年3月31日)
1 投資有価証券のうち1,650,546千円については長期借入金1,081,000千円の担保に供しております。	1 投資有価証券のうち1,632,510千円については長期借入金936,000千円の担保に供しております。
2 授權株式数(普通株式) 198,281千株 発行済株式総数(普通株式) 49,572千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	2 授權株式数(普通株式) 196,681千株 発行済株式総数(普通株式) 47,972千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
3 自己株式 当社が保有する自己株式(普通株式)の数 50千株	3 自己株式 当社が保有する自己株式(普通株式)の数 64千株
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,582,205千円 買掛金 54,338千円 未払金 212,364千円 短期借入金 430,000千円	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,497,285千円 買掛金 27,477千円 未払金 247,053千円
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 ANEST IWATA Europe s.r.l. 669,809千円(EUR 5,197千) ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 54,327千円(STR £281千) ANEST IWATA France S.A. 39,308千円(EUR 305千) 計 763,444千円	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 ANEST IWATA Europe s.r.l. 292,676千円(EUR 2,107千) ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 42,566千円(STR £210千) ANEST IWATA France S.A. 42,047千円(EUR 302千) 計 377,290千円
6 このほか受取手形割引高447,441千円があります。	6 このほか受取手形割引高225,499千円があります。
7 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入未実行残高 2,000,000千円	7 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入未実行残高 2,000,000千円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は567,405千円であります。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,043,156千円であります。

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 5,210,709千円 受取利息 21,108千円 受取配当金 201,933千円 受取技術料 39,847千円	1 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 5,343,271千円 受取利息 16,580千円 受取配当金 180,776千円 受取技術料 60,968千円
2 自家使用等173,679千円への振替高であります。	2 自家使用等276,811千円への振替高であります。
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 209,903千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 272,405千円
4	4 関係会社株式の売却益4,703千円が含まれております。
5 主に老朽設備の入替に伴う除却損であります	5 主に、大阪支店(旧大阪営業所)社屋の建替および老朽設備の入替に伴う除却損であります
6 早期退職優遇金であります。	6 同左

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	75,463	13,870	61,592	機械装置	128,806	26,571	102,234
工具、器具及び備品	15,109	11,016	4,092	工具、器具及び備品	185,078	126,189	58,889
車両及びその他の 陸上運搬具	187,434	106,702	80,732	車両及びその他の 陸上運搬具	9,020	6,732	2,288
ソフトウェア	452,564	235,296	217,267	ソフトウェア	425,108	295,327	129,780
合計	730,571	366,886	363,684	合計	748,013	454,820	293,192
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
142,709千円				145,843千円			
1年超				1年超			
244,037千円				168,056千円			
合計				合計			
386,747千円				313,900千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
160,205千円				162,831千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
138,165千円				140,201千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
22,040千円				22,629千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第58期		第59期	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
第58期 平成16年3月31日		第59期 平成17年3月31日	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,036,864千円	退職給付引当金否認額	1,114,271千円
役員退職慰労引当金否認	28,973千円	役員退職慰労引当金否認額	32,126千円
賞与引当金損金算入限度超過額	159,363千円	賞与引当金否認額	182,976千円
その他	42,642千円	製品保証引当金否認額	55,706千円
繰延税金負債との相殺	387,822千円	その他	50,940千円
繰延税金資産計	880,021千円	繰延税金負債との相殺	712,999千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産計	723,021千円
その他	387,822千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産との相殺	387,822千円	その他有価証券評価差額金	712,999千円
繰延税金負債計		繰延税金資産との相殺	712,999千円
繰延税金資産の純額	880,021千円	繰延税金負債計	
		繰延税金資産の純額	723,021千円
		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		第59期(平成17年3月31日)	
		法定実効税率	40.6%
		(調整)	
		事業税納付額等による差異	2.8%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
		住民税均等割	1.1%
		その他	1.5%
			38.1%

## 前事業年度

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入）に伴い、前事業年度においては、実効税率を41.2%としておりましたが、当事業年度において事業税の超過税率が確定したのに伴い、実効税率40.6%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります

## (1株当たり情報)

第58期		第59期	
1株当たり純資産額	249円55銭	1株当たり純資産額	273円33銭
1株当たり当期純利益	9円80銭	1株当たり当期純利益	21円62銭
1株当たり情報の計算については、前期より自己株式を控除して算出しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第59期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	498,260	1,084,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	25,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	10,000	25,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,260	1,059,099
期中平均株式数(株)	49,804,809	48,982,201

## 2.製品別売上高並びに受注動向

製品売上高

(単位：百万円)

区分	期別 前期 ( 自平成 15.4.1 至平成 16.3.31 )		当期 ( 自平成 16.4.1 至平成 17.3.31 )		前 期 対 比	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	増減額	増減率 %
コンプレッサ	8,913	47.2	10,086	50.3	1,173	13.2
塗 装 機 器	5,067	26.8	5,278	26.3	211	4.2
塗 装 設 備	4,920	26.0	4,706	23.4	214	4.3
計	18,901	100.0	20,071	100.0	1,170	6.2
内 輸 出 高	5,610	29.6	5,499	27.4	111	2.0

(注) 1. 内輸出高の前期・当期の構成比は、売上高計に対するものであります。

2. 百万円未満は切捨て表示しております。

受注動向

(単位：百万円)

区分	期別 前期 自平成 15.4.1 至平成 16.3.31		当期 自平成 16.4.1 至平成 17.3.31		前 期 対 比			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高		受注残高	
					増減額	増減率	増減額	増減率
塗 装 設 備	3,638	680	3,504	593	134	3.7	87	12.8

(注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。

2. 百万円未満は切捨て表示しております。